

令和5年度

決算概要

第6期

公立大学法人 公立小松大学

(目 次)

1	貸借対照表の概要	1
2	損益計算書の概要	3
	主要経費の年度推移	5
3	キャッシュ・フロー計算書の概要	6
4	決算報告書の概要	7

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日時点）における全ての資産、負債及び純資産を記載した本学の財政状況を表すものです。

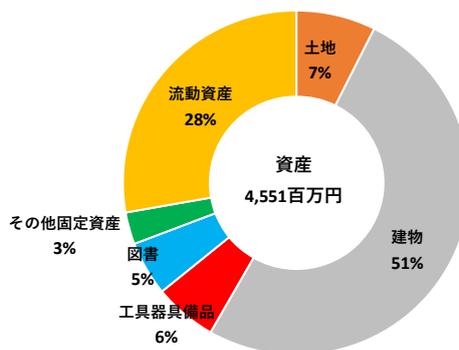
貸借対照表では、右側（貸方）で元手資金をどのような方法で集めているか（資金の調達方法）を示し、左側（借方）でどのような形で運用しているか（資金の運用形態）を示しています。

(単位：千円)

		令和5年度	令和4年度	前年度比		
資産の部	固定資産	土地	335,790	335,790	0	
		建物	2,315,987	2,211,949	104,038	
		構築物	18,355	16,872	1,483	
		機械装置	17,021	18,440	△ 1,419	
		工具器具備品	266,117	234,106	32,011	
		図書	232,195	228,931	3,264	
		美術品・收藏品	13,384	13,384	0	
		船舶	1,622	2,162	△ 540	
		車両運搬具	8,593	2,012	6,581	
		建設仮勘定	0	82,460	△ 82,460	
		有形固定資産合計	3,209,064	3,146,106	62,958	
		無形固定資産	ソフトウェア	28,400	33,550	△ 5,150
			その他の無形固定資産	15	15	0
	無形固定資産合計		28,415	33,565	△ 5,150	
	投資その他の資産	50,050	50	50,000		
	固定資産合計①	3,287,529	3,179,721	107,808		
	流動資産	現金及び預金	1,230,842	1,085,179	145,663	
		未収金	14,592	2,582	12,010	
		その他	18,049	16,767	1,282	
流動資産合計②		1,263,483	1,104,528	158,955		
資産合計 (①+②)	4,551,012	4,284,249	266,763			
(単位：千円)						
		令和5年度	令和4年度	前年度比		
負債の部	固定負債	資産見返負債	-	726,215	△ 726,215	
		長期寄附金債務	534,873	531,776	3,097	
		退職給付引当金	125,772	83,774	41,998	
		長期リース債務	362,341	402,090	△ 39,749	
		固定負債合計	1,022,986	1,743,855	△ 720,869	
		流動負債	授業料債務	0	133,040	△ 133,040
	寄附金債務		10,714	9,070	1,644	
	前受受託研究費等		14,470	18,011	△ 3,541	
	未払金		121,885	74,973	46,912	
	預り金		19,559	22,638	△ 3,079	
	リース債務		39,749	45,959	△ 6,210	
	その他		56,868	46,785	10,083	
	流動負債合計	263,245	350,476	△ 87,231		
負債合計③	1,286,231	2,094,331	△ 808,100			
純資産の部	資本金	1,956,640	1,956,640	0		
	資本剰余金	△ 32,836	48,803	△ 81,639		
	利益剰余金	1,340,977	184,475	1,156,502		
	(うち目的積立金)	184,475	95,546	88,929		
	(うち当期総利益)	1,156,502	88,929	1,067,573		
	純資産合計④	3,264,781	2,189,918	1,074,863		
負債純資産合計 (③+④)	4,551,012	4,284,249	266,763			

資産の状況 (R6.3.31)

資産（約45.5億円）は、右図のように、建物が51%と最も多く、以下、流動資産（28%）、土地（7%）、工具器具備品（6%）、図書（5%）等となっています。



① 資産の部《4 5 億 5 千 百 万 円（対前年度+ 2 億 6 千 7 百 万 円）》

固定資産合計 3 2 億 8 千 8 百 万 円（対前年度+ 1 億 8 百 万 円）

【主な特徴】

- ・末広キャンパス研究実験棟の完成（建物、構築物 増）
- ・末広キャンパス研究実験棟の研究機器の購入、生産システム科学部の工具器具の更新（工具器具備品 増）
- ・公用車 3 台の更新（車両運搬具 増）

流動資産合計 1 2 億 6 千 3 百 万 円（対前年度+ 1 億 5 千 9 百 万 円）

【主な特徴】

- ・学生数増による運営費交付金、学生等納付金の増加、外部資金の増加による直接経費、間接経費、雑益の増加（現金及び預金 増）

② 負債の部《1 2 億 8 千 6 百 万 円（対前年度△ 8 億 8 百 万 円）》

固定負債合計 1 0 億 2 千 3 百 万 円（対前年度△ 7 億 2 千 1 百 万 円）

【主な特徴】

- ・地方独立行政法人会計基準の改定により資産見返負債の廃止
(資産見返負債 減)

流動負債合計 2 億 6 千 3 百 万 円（対前年度△ 8 千 7 百 万 円）

【主な特徴】

- ・末広キャンパス研究実験棟の完成による収益化（授業料債務 減）

③ 純資産の部《3 2 億 6 千 5 百 万 円（対前年度+ 1 0 億 7 千 5 百 万 円）》

【主な特徴】

- ・従来の経営努力分に加え、資産見返負債見合い分を臨時利益等に計上
(利益剰余金 増)

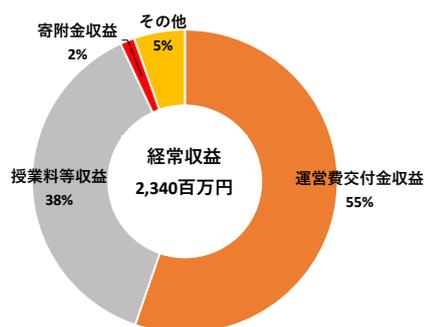
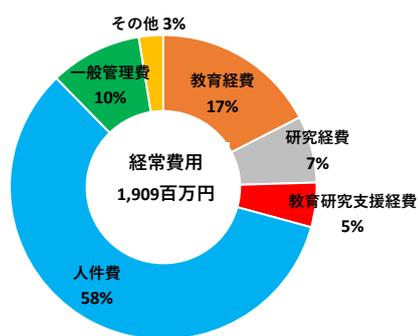
2 損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間（4月1日から翌年3月31日までの一年間）に属する全ての費用と収益を記載した本学の運営状況を表すものです。

(単位：千円)

		令和5年度	令和4年度	前年度比
経常費用	業務費			
	教育経費	332,423	320,108	12,315
	研究経費	135,464	109,369	26,095
	教育研究支援経費	90,205	85,247	4,958
	受託研究費・共同研究費・受託事業費等	47,645	26,760	20,885
	人件費	1,116,296	1,042,523	73,773
	業務費計	1,722,033	1,584,007	138,026
	一般管理費	186,067	183,724	2,343
	財務費用	1,171	1,062	109
	経常費用合計①	1,909,271	1,768,793	140,478
経常利益③ (②-①)		430,287	113,929	316,358
臨時損失④		0	25,000	△ 25,000
当期純利益⑥ (③+⑤-④)		1,156,502	88,929	1,067,573
目的積立金取崩額⑦		0	0	0
当期総利益⑧ (⑥+⑦)		1,156,502	88,929	1,067,573

		令和5年度	令和4年度	前年度比
経常収益	運営費交付金収益	1,293,257	1,239,430	53,827
	授業料収益	765,449	405,890	359,559
	入学金収益	98,809	94,611	4,198
	検定料収益	20,997	19,833	1,164
	受託研究・共同研究・受託事業等収益	66,734	26,760	39,974
	寄附金収益	35,249	3,943	31,306
	補助金等収益	2,087	1,710	377
	資産見返負債戻入	-	53,461	△ 53,461
	雑益等	56,976	37,084	19,892
	経常収益合計②	2,339,558	1,882,722	456,836
臨時利益⑤		726,215	0	726,215



経常費用の状況 (R5.4.1~R6.3.31)

経常費用（約19.1億円）は、上図のように、人件費が58%と全体の約6割を占めており、以下、教育経費（17%）、一般管理費（10%）等となっています。

経常収益の状況 (R5.4.1~R6.3.31)

経常収益（約23.4億円）は、上図のように、運営費交付金収益（55%）と授業料等収益（38%）で全体の9割以上を占めており、この2つを主な収益とする経営体となっています。

① 経常費用《19億9百万円（対前年度＋1億4千万円）》

【主な特徴】

- ・電気料金等の光熱費の増加
- ・一般財団法人 大学教育質保証・評価センターの大学機関別認証評価の受審
- ・末広キャンパス研究実験棟の完成等に伴い工具器具備品減価償却費の増加
- ・物価高対策として奨学金対象者に対する経済支援金の支給
- ・インフルエンザ予防予防接種、B型肝炎予防接種の費用負担など福利厚生
の充実
- ・給与WEB閲覧機能の導入によりペーパーレス化の推進

② 経常収益《23億4千万円（対前年度＋4億5千7百万円）》

【主な特徴】

- ・会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当該年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前年度までの資産見返負債は当期首に臨時利益として計上しています。

この結果、前年度と比較して経常利益が3億1千6百万円増加するとともに、臨時利益が7億2千6百万円増加したことで、当期純利益及び当期総利益は10億6千8百万円増加しています。

③ 当期純利益《11億5千7百万円》

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益（当期純利益）は、4億3千万円となり、臨時利益を含める当期純利益（当期総利益）は11億5千7百万円となります。

本表について

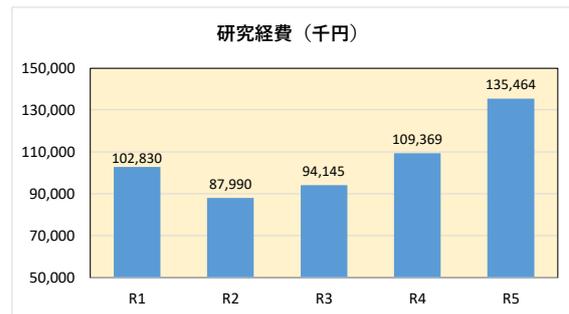
公立大学法人の本務は教育研究活動であるため、利益の獲得を目的とはしておらず、損益均衡が会計制度の原則となっています。しかし、経費の節減や自己収入の増加等の効率的な業務運営や経営努力を行った場合には利益が生じます。

主要経費の年度推移



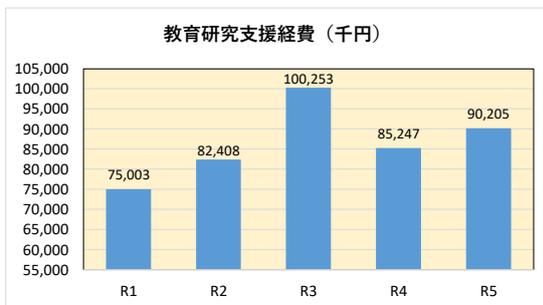
【教育経費】

本法人の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費



【研究経費】

本法人の業務として行われる研究に要する経費



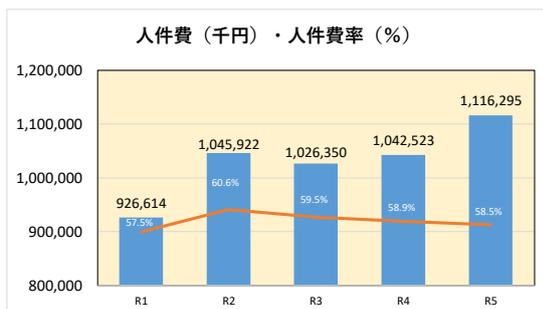
【教育研究支援経費】

法人全体の教育・研究の双方を支援するために設置している附属図書館及び情報管理等に要する経費



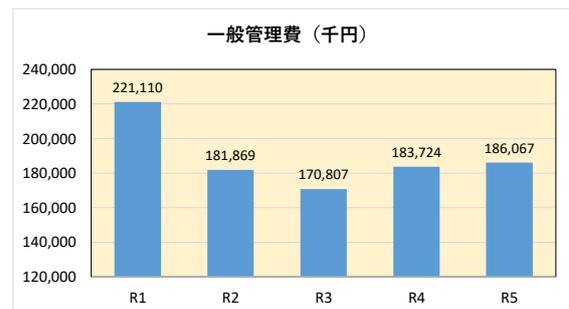
【受託研究費・共同研究費・受託事業費等】

受託研究・共同研究及び助成金事業並びに受託事業等の実施に要する経費



【人件費】

本法人に係る役員、教員、職員人件費



【一般管理費】

本法人の業務として行われる一般管理に要する経費

《参考》他の公立大学における人件費率

- ・ 公立大学平均（R5予算） 59.7%
- ・ 類似7大学平均（R4決算） 61.5%

※抽出条件： 2～4学部の公立大学、2～3学部の場合は2学部が本学と同等学部
4学部の場合は3学部が本学と同等学部

3 キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金収支の状況を表すものです。

(単位：千円)

		令和5年度	令和4年度	前年度比	
業務活動によるCF	資金増	運営費交付金収入	1,293,257	1,258,156	35,101
		授業料収入	572,166	569,494	2,672
		入学金収入	98,809	94,611	4,198
		検定料収入	20,997	19,833	1,164
		受託・共同研究収入	55,482	39,616	15,866
		補助金等収入	1,560	2,393	△ 833
		寄附金収入	10,221	9,719	502
		その他	74,600	23,306	51,294
		小計	2,127,092	2,017,128	109,964
	資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	580,819	564,045	16,774
		人件費支出	1,063,617	1,048,465	15,152
		その他	19,441	35,969	△ 16,528
		小計	1,663,877	1,648,479	15,398
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①		463,215	368,649	94,566
投資活動によるCF	資金増	利息及び配当金の受取額	19	17	2
		定期預金の払戻による収入	400,000	350,000	50,000
		小計	400,019	350,017	50,002
	資金減	固定資産取得による支出	220,441	141,719	78,722
		投資その他の資産の取得による支出	50,000	0	50,000
		定期預金の預入による支出	750,000	350,000	400,000
		小計	1,020,441	491,719	528,722
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②		△ 620,422	△ 141,702	△ 478,720
財務活動によるCF	資金減	リース債務の返済による支出	45,959	49,687	△ 3,728
		利息の支払額	1,171	1,063	108
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③		△ 47,130	△ 50,750	3,620
資金増加額 ④ (①+②+③)		△ 204,337	176,197	△ 380,534	
資金期首残高 ⑤		1,085,179	908,982	176,197	
資金期末残高 ⑥ (④+⑤)		880,842	1,085,179	△ 204,337	

本表について

- ・業務活動によるCFは、通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
- ・投資活動によるCFは、将来に向けての投資状況を表します。
- ・財務活動によるCFは、資金調達に関する資金の動きを表します。

4 決算報告書の概要

市における会計認識基準（現金主義）に準じ、公立大学法人年度計画における予算と執行状況を対比して表すことにより、公立大学法人の運営状況を報告するものです。

（単位：千円）

	令和5年度			令和4年度			前年比	
	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	予算額	決算額
運営費交付金	1,295,690	1,293,257	△ 2,433	1,243,645	1,258,156	14,511	52,045	35,101
学生等納付金	739,410	697,258	△ 42,152	711,451	689,197	△ 22,254	27,959	8,061
授業料・実習費	603,067	572,166	△ 30,901	577,807	569,494	△ 8,313	25,260	2,672
入学料	105,045	98,809	△ 6,236	102,554	94,611	△ 7,943	2,491	4,198
入学検定料	26,370	20,997	△ 5,373	26,400	19,833	△ 6,567	△ 30	1,164
その他	4,928	5,286	358	4,690	5,259	569	238	27
受託研究等収入	25,369	73,416	48,047	22,824	49,334	26,510	2,545	24,082
受託・共同研究等収入	8,000	33,390	25,390	8,000	14,961	6,961	0	18,429
寄附金収入	17,369	40,026	22,657	14,824	34,373	19,549	2,545	5,653
補助金	2,000	2,087	87	3,000	1,710	△ 1,290	△ 1,000	377
財務収入・雑収入	27,531	51,690	24,159	27,080	31,826	4,746	451	19,864
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
承継資金財源	0	0	0	18,000	0	△ 18,000	△ 18,000	0
目的積立金取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計	2,090,000	2,117,708	27,708	2,026,000	2,030,223	4,223	64,000	87,485
業務費	1,682,000	1,513,667	△ 168,333	1,509,000	1,357,699	△ 151,301	173,000	155,968
教育研究経費	392,000	334,554	△ 57,446	326,000	260,643	△ 65,357	66,000	73,911
受託研究等費	23,000	61,343	38,343	22,000	28,071	6,071	1,000	33,272
人件費	1,267,000	1,117,770	△ 149,230	1,161,000	1,068,985	△ 92,015	106,000	48,785
一般管理費・財務費用	408,000	366,323	△ 41,677	363,000	349,294	△ 13,706	45,000	17,029
施設整備費	0	124,067	124,067	154,000	82,460	△ 71,540	△ 154,000	41,607
支出計	2,090,000	2,004,057	△ 85,943	2,026,000	1,789,453	△ 236,547	64,000	214,604
収入-支出	0	113,651	113,651	0	240,770	240,770	0	△ 127,119

【予算額と決算額の差異について】

(収入)

- ・学生等納付金（△42,152）については、予算時よりも、学生数の実績が減少したこと、大学院生に対する減免措置対象額の増などにより授業料・入学金収入が減少、受験者数の実績により入学検定料が減少したため、予算額に比して決算額が少なくなっています。
- ・受託研究費等収入（48,047）については、受託研究等の獲得実績の増加により、予算額に比して決算額が増加しました。
- ・財務収入・雑収入（24,159）については、科研費等の間接経費の増加、小松市への派遣職員の負担金収入などにより、予算額に比して決算額が増加しました。

(支出)

- ・教育研究経費（△57,446）については、予算額に授業料減免分を奨学費として費用計上していたことなどにより、予算額に比して決算額が少なくなっています。
- ・受託研究等費（38,343）については、受託研究等の獲得実績の増加により、予算額に比して決算額が増加しました。
- ・人件費（△149,230）については、教職員の採用実績、退職者の増などにより、予算額に比して決算額が減少しました。
- ・施設整備費（124,067）については、予算繰越となった末広キャンパス研究実験棟新設工事費の分です。

【決算額に係る前期との増減理由について】

(収入)

- ・受託研究等費収入（24,082）については、受託研究等の獲得実績が増加したことにより、前年度に比して多くなっています。
- ・財務収入・雑収入（19,864）については、科研費等の間接経費の増加、小松市への派遣職員の負担金収入などにより、前年度に比して多くなっています。

(支出)

- ・教育研究経費（73,911）については、電気料の増加、TAへの報酬の増加、インターネット出願システム利用入試の追加による委託費の増加、奨学費の増加などにより、前年度に比して多くなっています。
- ・受託研究等費（33,272）については、受託研究等の獲得実績の増加により、前年度に比して多くなっています。
- ・人件費（48,785）については、退職引当金の引当額の増加等により、前年度に比して多くなっています。
- ・施設整備費（41,607）については、前年度未完成で繰越となった末広キャンパス実験棟新設工事を行ったことにより、前年度に比して多くなっています。